



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8541

URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 頭取 中山 紘治郎

TEL (大代表) (089)-933-1111

問合せ先責任者 企画広報部長 河野 雅人

配当金支払開始予定日 平成19年12月10日

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,506	9.0	3,338	11.4	2,050	11.3
18年9月中間期	22,489	7.2	3,769	27.7	2,310	37.1
19年3月期	45,900	-	9,598	-	5,222	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11	55	-	-
18年9月中間期	14	48	-	-
19年3月期	32	49	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1百万円 18年9月中間期 6百万円 19年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	1,652,048	80,098	4.8	449 56	(速報値) 9.23
18年9月中間期	1,619,912	70,609	4.4	441 59	8.64
19年3月期	1,631,334	80,621	4.9	453 27	9.10

(参考) 自己資本 19年9月中間期 79,767百万円 18年9月中間期 70,429百万円 19年3月期 80,437百万円

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	21,695	17,021	546	44,461
18年9月中間期	31,192	14,330	488	98,067
19年3月期	96,733	14,395	7,247	40,330

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 3 00	円 銭 3 00	円 銭 6 00
20年3月期	3 00		6 00
20年3月期(予想)		3 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	47,800	4.1	9,200	4.1	5,300	1.5	29 86	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
- | | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 有 |
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | | |
|-------------------|--------------|----------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | | |
| 19年9月中間期 | 177,817,664株 | 18年9月中間期 | 159,817,664株 | 19年3月期 | 177,817,664株 |
| 期末自己株式数 | | | | | |
| 19年9月中間期 | 385,968株 | 18年9月中間期 | 329,731株 | 19年3月期 | 358,359株 |

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,844	9.3	3,277	9.4	2,085	5.2
18年9月中間期	20,902	6.4	3,618	26.3	2,201	31.8
19年3月期	42,261	-	9,460	-	5,121	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	11	75
18年9月中間期	13	79
19年3月期	31	86

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	1,645,319	78,609	4.8	443 04	(速報値) 9.20
18年9月中間期	1,613,203	69,297	4.3	434 50	8.58
19年3月期	1,624,806	79,290	4.9	446 80	9.08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 78,609百万円 18年9月中間期 69,297百万円 19年3月期 79,290百万円

(注1)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	44,200	4.6	9,000	4.9	5,200	1.5	29 30	

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 上半期の概況

上半期のわが国経済は、大手企業の増収増益基調を背景に、設備投資が順調に推移するなど、緩やかながら拡大を続けました。

愛媛県内の経済は、業種間や地域間のばらつきが残るものの、全体的には緩やかな回復傾向にあります。海運・造船業界は引き続き活況で、製造業などの設備投資が堅調なことから、雇用や所得面においても改善の兆しが出てまいりました。

(2) 損益の概況

景気の緩やかな回復による資金需要の高まりを受け、貸出金残高が大幅に増加したことから資金運用収益が増加、また、お客様の投資信託等による運用ニーズに積極的に対応しました結果、役務収益も順調に増加し、経常収益は前中間連結会計期間比 20 億 17 百万円増加し、245 億 6 百万円となりました。

経常費用は、預金金利の引上げによる資金調達費用の増加もあり、前中間連結会計期間比 24 億 47 百万円増加し、211 億 67 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前中間連結会計期間比 4 億 31 百万円減少して 33 億 38 百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比 2 億 60 百万円減少して 20 億 50 百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。なお、銀行本来業務の収益を顕すコア業務純益は 67 億 20 百万円となり、前中間会計期間より 1 億 93 百万円増加いたしました。

(3) 次期の業績見通し

平成 20 年 3 月期の当行連結グループの業績につきましては、第 12 次中期経営計画の 2 年目として、地域に根ざした強みを活かしながら、積極的な攻めの営業展開による一層の収益力強化に向けた取り組みを進め、資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益 478 億円、経常利益 92 億円、当期純利益 53 億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の状況

当行グループの平成 19 年 9 月末資産残高は、愛媛銀行の貸出金を中心に前中間連結会計期間末比 321 億円増加し、1 兆 6,520 億円となりました。負債残高は愛媛銀行の預金等を中心に前中間連結会計期間末比 226 億円増加し、1 兆 5,719 億円となりました。また、純資産残高は平成 19 年 3 月に実施した公募増資及び利益の計上により前中間連結会計期間末比 94 億円増加し、800 億円となりました。

貸出金は、中小企業向けの事業性貸出や好調な海運向け貸出を中心に積極的に対応しました結果、前中間連結会計期間末比 583 億円増加し、1 兆 2,974 億円となりました。

預金・譲渡性預金は、個人預金の増強に注力しました結果、前中間連結会計期間末比 141 億円増加し、1 兆 4,967 億円となりました。また、相談窓口の設置や商品内容の充実を図りました結果、預り資産残高は前中間連結会計期間末比 334 億円増加し、1,163 億円となりました。

有価証券は、金利上昇リスクに備えた債券ポートフォリオの見直しを実施するとともに、効率的な運用に努めました結果、前中間連結会計期間末比 110 億円増加し、2,205 億円となりました。

(2) 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は、前中間連結会計期間末比 0.59 ポイント上昇して 9.23%となり、当行単体では前中間会計期間末比 0.62 ポイント上昇し 9.20%となりました（速報値）。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の中間連結会計期間末残高は、期首より41億31百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、譲渡性預金の増加等を主因に216億95百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得の増加により170億21百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払により5億46百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は444億61百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当中間期の配当につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭とさせていただきます。また、期末の配当につきましても1株当たり3円00銭(年間6円00銭)の配当を予定しています。

なお、配当の回数につきましては、従来どおり中間期末日、期末日を基準日とした年2回配当を継続する予定であります。

4. 事業等のリスク

当行、連結子会社4社及び持分法適用非連結子会社3社(以下、本項目においては「当行グループ」という)において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当行グループは、これらのリスクを認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一顕在化した場合には迅速かつ適切に対処してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

(2) 市場関連リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

(3) 金利リスク

当行グループは市場関連リスクのなかの1つのファクターとして金利リスクを管理しており、今後の金利情勢を勘案し、システム面及び体制面の整備を段階的に進めております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性があります。

(5) 自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要がある、要求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

(6) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれており、繰延税金資産が減額された場合には、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(7) 劣後債務の借り換えに係るリスク

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当行が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

(8) 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があり、また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

(9) 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(10) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及

び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競合リスク

近年、わが国の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、各種商品サービス等を含めた広範な分野において、他業態・他業種との競合が激しさを増しています。当行がこうした環境下において競争優位性を得られない場合、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当行グループの業務は預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当行、連結子会社4社及び持分法適用非連結子会社3社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務部門】

当行の本店ほか支店92店、出張所5店において預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ信頼されるグループの中核業務と位置づけております。また、連結子会社のひめぎんビジネスサービス株式会社において銀行業務に付随した業務を行っております。

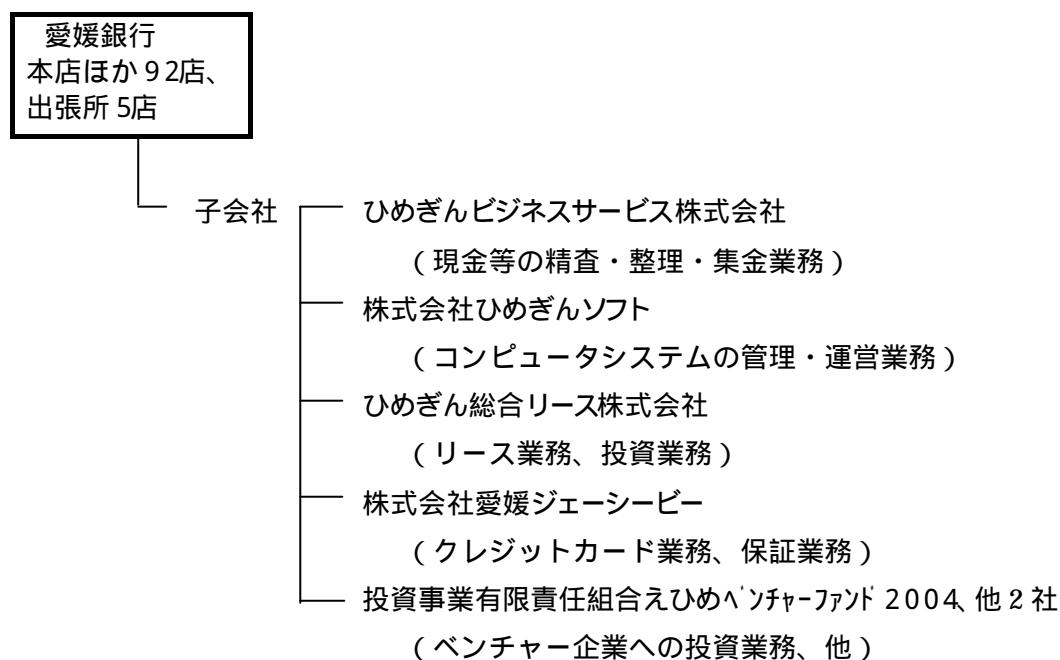
【リース等業務部門】

ひめぎん総合リース株式会社が各種リース業務等を行っております。

【その他の業務部門】

株式会社ひめぎんソフトは、コンピュータ関連業務及び計算受託業務等を、また、株式会社愛媛ジェーシービーは、クレジットカード業務、保証業務等を行っております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 当行の経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実に努め、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

2. 目標とする経営指標

第12次中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)において最終年度の目標とする主な経営指標は次のとおりです。

< 経営指標 >	期間中の計数目標値
コア業務純益	140億円以上
不良債権比率	3%以下
自己資本比率(国内基準)	9%以上
OHR(コア業務粗利益ベース)	60%以下

3. 中長期的な当行の経営戦略

当行は平成18年4月に、「地域NO.1の金融サービスの提供」を経営指針とした第12次中期経営計画をスタートさせました。地域に根ざした強みを活かしながら、時代の変化に適確に対応することで、積極的な攻めの営業展開による一層の収益力強化に向けた取り組みを進めております。

当上半期においては、宇和島新町支店や砥部支店を開設したほか、お客様の利便性を更に高めるため、7月からローソンATMのサービスを開始いたしました。また、9月には、当行初の商談会「メイド・イン愛媛2007」を愛媛県と合同で開催し、過去に例を見ない多くの商談が成立するなど、地域経済の活性化に貢献いたしました。更に、地域の生活文化の向上発展に寄与するため、環境保全に積極的に取り組み、四国の遍路道文化を見つめ直し国内外に発信しようとNPO法人「ループ88四国」の設立準備を進めています。

4. 対処すべき課題

当行では、「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「働きがいのある銀行」の経営理念のもと、お客様に「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立に向け、第12次中期経営計画を推進しています。

「お客様を第一に、行員を大事にすることが繁盛の基である」という創業者の経営哲学を守り、サービス業としての原点に立ち返って、お客様中心の経営に徹してまいります。そして、地域の基幹産業である第一次産業や地域の伝統文化を大切にしながら、絶ゆまぬ自己変革によって、一方では従来の銀行の殻を破る思い切った挑戦を続けることで、地域とともに力強く発展してまいります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末(A) (平成18年9月30日)	当中間連結 会計期間末(B) (平成19年9月30日)	比 較 (B)-(A)	前連結会計年度の 連結貸借対照表(C) (平成19年3月31日)	比 較 (B)-(C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	100,001	46,124	53,877	41,017	5,107
コールローン及び買入手形	16,977	35,840	18,863	54,773	18,933
買 入 金 銭 債 権	96	317	221	143	174
商 品 有 価 証 券	247	328	81	258	70
有 価 証 券	209,497	220,569	11,072	207,629	12,940
貸 出 金	1,239,111	1,297,445	58,334	1,274,819	22,626
外 国 為 替	980	1,130	150	694	436
そ の 他 資 産	7,023	7,424	401	7,837	413
有 形 固 定 資 産	38,632	38,909	277	39,767	858
無 形 固 定 資 産	1,638	2,044	406	1,586	458
繰 延 税 金 資 産	12,798	10,107	2,691	8,976	1,131
支 払 承 諾 見 返	14,939	12,769	2,170	14,697	1,928
貸 倒 引 当 金	22,034	20,961	1,073	20,866	95
資 産 の 部 合 計	1,619,912	1,652,048	32,136	1,631,334	20,714
(負債の部)					
預 金	1,421,643	1,416,065	5,578	1,423,664	7,599
譲 渡 性 預 金	60,934	80,708	19,774	57,879	22,829
債券貸借取引受入担保金	-	10,099	10,099	-	10,099
借 用 金	21,441	21,695	254	24,408	2,713
外 国 為 替	13	5	8	18	13
社 債	13,000	13,000	-	13,000	-
そ の 他 負 債	8,592	10,091	1,499	8,517	1,574
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	54	54
退 職 給 付 引 当 金	2,203	1,271	932	1,655	384
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	358	-	347	11
利 息 返 還 損 失 引 当 金	-	45	-	47	2
繰 延 税 金 負 債	48	24	24	22	2
再評価に係る繰延税金負債	6,485	5,815	670	6,401	586
支 払 承 諾	14,939	12,769	2,170	14,697	1,928
負 債 の 部 合 計	1,549,303	1,571,950	22,647	1,550,713	21,237
(純資産の部)					
資 本 金	15,460	19,078	3,618	19,078	-
資 本 剰 余 金	9,607	13,214	3,607	13,214	0
利 益 剰 余 金	30,006	34,944	4,938	32,564	2,380
自 己 株 式	134	159	25	148	11
株 主 資 本 合 計	54,939	67,078	12,139	64,709	2,369
その他有価証券評価差額金	7,434	5,619	1,815	7,797	2,178
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	-	0	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,055	7,069	986	7,930	861
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,490	12,689	2,801	15,728	3,039
少 数 株 主 持 分	179	330	151	183	147
純 資 産 の 部 合 計	70,609	80,098	9,489	80,621	523
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,619,912	1,652,048	32,136	1,631,334	20,714

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (B)	比 較 (B)-(A)	前連結会計年度の要 約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経 常 収 益	22,489	24,506	2,017	45,900
資 金 運 用 収 益	17,814	19,261	1,447	35,909
(うち貸出金利息)	(15,504)	(17,053)	(1,549)	(31,585)
(うち有価証券利息配当金)	(1,430)	(1,484)	(54)	(2,622)
役 務 取 引 等 収 益	2,372	2,744	372	4,953
そ の 他 業 務 収 益	1,594	1,467	127	3,364
そ の 他 経 常 収 益	708	1,032	324	1,673
経 常 費 用	18,720	21,167	2,447	36,301
資 金 調 達 費 用	1,254	2,872	1,618	3,374
(うち預金利息)	(862)	(2,317)	(1,455)	(2,531)
役 務 取 引 等 費 用	1,504	1,365	139	2,836
そ の 他 業 務 費 用	1,465	311	1,154	1,673
営 業 経 費	11,543	11,937	394	23,244
そ の 他 経 常 費 用	2,953	4,679	1,726	5,173
経 常 利 益	3,769	3,338	431	9,598
特 別 利 益	189	182	7	238
特 別 損 失	166	139	27	761
税金等調整前中間(当期)純利益	3,791	3,381	410	9,075
法人税、住民税及び事業税	2,208	1,588	620	1,116
法人税等調整額	734	241	493	2,727
少数株主利益(は少数株主損失)	7	15	22	8
中 間 (当 期) 純 利 益	2,310	2,050	260	5,222

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)

(単位 :百万円)

区 分	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価 換 算差額 等合計		
平成18年 3月31日残高	15,460	9,606	27,984	122	52,929	7,633	-	8,289	15,922	172	69,024
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当 (注)2.			478		478						478
役員賞与 (注)2.			43		43						43
中間純利益			2,310		2,310						2,310
自己株式の取得				13	13						13
自己株式の処分		0		0	0						0
土地再評価差額金の 取崩			233		233						233
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						198	0	233	432	6	425
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	2,022	12	2,010	198	0	233	432	6	1,584
平成18年 9月30日残高	15,460	9,607	30,006	134	54,939	7,434	0	8,055	15,490	179	70,609

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)

(単位 :百万円)

区 分	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価 換 算差額 等合計		
平成19年 3月31日残高	19,078	13,214	32,564	148	64,709	7,797	-	7,930	15,728	183	80,621
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当 (注)2.			532		532						532
中間純利益			2,050		2,050						2,050
自己株式の取得				13	13						13
自己株式の処分		0		2	2						2
土地再評価差額金の 取崩			861		861						861
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						2,177	-	861	3,039	147	2,891
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	2,379	10	2,368	2,177	-	861	3,039	147	523
平成19年 9月30日残高	19,078	13,214	34,944	159	67,078	5,619	-	7,069	12,689	330	80,098

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.平成19年 6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年 3月31日残高	15,460	9,606	27,984	122	52,929	7,633	8,289	15,922	172	69,024
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	3,618	3,607			7,225					7,225
剰余金の配当 (注)2.			957		957					957
役員賞与 (注)2.			43		43					43
当期純利益			5,222		5,222					5,222
自己株式の取得				29	29					29
自己株式の処分		0		2	2					2
土地再評価差額金の 取崩			358		358					358
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						164	358	194	10	183
連結会計年度中の 変動額合計	3,618	3,607	4,580	26	11,780	164	358	194	10	11,596
平成19年3月31日残高	19,078	13,214	32,564	148	64,709	7,797	7,930	15,728	183	80,621

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当のうち 478百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結	当中間連結	比較	前連結
	会計期間(A)	会計期間(B)		会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	(B)-(A)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,791	3,381	410	9,075
減価償却費	1,278	1,646	368	2,963
減損損失	77	15	62	209
貸倒引当金の増減()額	936	95	841	231
役員賞与引当金の増減()額	-	54	-	54
退職給付引当金の増減()額	585	383	202	1,134
役員退職慰労引当金の増減()額	-	11	-	347
利息返還損失引当金の増減()額	-	2	-	47
資金運用収益	17,814	19,261	1,447	35,909
資金調達費用	1,254	2,872	1,618	3,374
有価証券関係損益()	764	549	1,313	386
為替差損益()	3	3	0	7
固定資産処分損益()	163	47	210	125
商品有価証券の純増()減	78	69	147	67
貸出金の純増()減	24,653	22,625	2,028	60,361
預金の純増減()	658	7,599	8,257	2,680
譲渡性預金の純増減()	34,359	22,828	11,531	31,303
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,783	2,712	4,495	3,750
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,142	975	167	105
コールローン等の純増()減	6,080	18,759	24,839	43,923
債券貸借取引受入担保金の純増減()	39,182	10,099	49,281	39,182
外国為替(資産)の純増()減	398	435	833	684
外国為替(負債)の純増減()	14	12	2	9
資金運用による収入	17,351	19,083	1,732	35,402
資金調達による支出	1,041	2,211	1,170	2,587
その他	2,421	461	2,882	2,304
小 計	30,044	22,309	52,353	95,073
法人税等の支払額	1,148	613	535	1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,192	21,695	52,887	96,733
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	52,953	70,518	17,565	119,988
有価証券の売却による収入	49,819	21,794	28,025	55,873
有価証券の償還による収入	21,257	32,711	11,454	85,131
有形固定資産の取得による支出	3,767	2,498	1,269	6,592
有形固定資産の売却による収入	519	2,061	1,542	720
無形固定資産の取得による支出	544	722	178	748
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	150	150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,330	17,021	31,351	14,395
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	1,000
株式の発行による収入	-	-	-	7,225
配当金支払額	475	534	59	951
少数株主への配当金支払額	0	0	-	0
自己株式の取得による支出	13	13	0	29
自己株式の売却による収入	0	2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	488	546	58	7,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3	0	7
現金及び現金同等物の増加額	17,346	4,131	21,477	75,083
現金及び現金同等物の期首残高	115,413	40,330	75,083	115,413
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	98,067	44,461	53,606	40,330

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

(2) 非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2004

有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合

えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社

会社名

投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2004

有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合

えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～50年

動 産 3年～10年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ42百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行20,607百万円、連結子会社552百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上

しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(13) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金510百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,584百万円、延滞債権額は31,212百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は342百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,620百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,759百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,300百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 12,775百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,559百万円

債券貸借取引受入担保金 10,099百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,448百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は276百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、169,479百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が168,532百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,068百万円下回っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 18,294百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円（当中間連結会計期間圧縮記帳額 -百万円）
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
 13. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,200百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ300百万円減少します。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却 1,780 百万円及び株式等償却 75 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 千株)

区分	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	-	-	177,817	
合計	177,817	-	-	177,817	
自己株式					
普通株式	358	33	5	385	単元未満株式
合計	358	33	5	385	

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成 19 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定 46,124 百万円

定期預け金 75 百万円

その他預け金 1,587 百万円

現金及び現金同等物 44,461 百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国 債	30	29	0
地方債	13,157	13,484	326
短期社債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	13,188	13,514	326

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	28,652	42,249	13,596
債 券	148,067	146,866	1,200
国 債	88,652	87,895	757
地方債	23,810	23,272	537
短期社債	-	-	-
社 債	35,603	35,698	94
その他	2,654	2,764	110
合 計	179,373	191,880	12,506

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式等については当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は225百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復の見込みがないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	1,661
その他有価証券	
非上場株式	2,235
その他	533

(注) その他有価証券の「その他」は投資事業有限責任組合への出資金であります。

当中間連結会計期間末

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国 債	30	29	0
地方債	11,011	11,230	218
短期社債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	11,041	11,260	218

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	29,877	40,012	10,134
債 券	159,686	159,010	676
国 債	96,037	95,362	674
地方債	26,579	26,485	94
短期社債	-	-	-
社 債	37,069	37,162	92
その他	4,527	4,544	16
合 計	194,091	203,566	9,474

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式等については当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は74百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	3,211
その他有価証券	
非上場株式	2,156
その他	594

(注) その他有価証券の「その他」は投資事業有限責任組合への出資金であります。

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	258	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	30	29	0	-	0
地方債	12,044	12,322	277	277	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,074	12,352	277	277	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	30,518	44,646	14,127	14,702	574
債券	143,101	141,779	1,322	414	1,736
国債	81,588	80,647	941	155	1,097
地方債	23,669	23,187	481	19	500
短期社債	-	-	-	-	-
社債	37,843	37,944	100	239	138
その他	3,656	3,971	315	326	10
合計	177,276	190,397	13,120	15,443	2,322

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、456百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	55,849	1,292	1,268

5.時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券 社債	2,431
その他有価証券 非上場株式 出資金	2,114 611

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	18,351	59,336	61,017	17,579
国債	5,321	24,838	32,938	17,579
地方債	2,976	14,340	17,915	-
短期社債	-	-	-	-
社債	10,053	20,157	10,163	-
その他	-	171	-	42
合計	18,351	59,508	61,017	17,621

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	12,506
()繰延税金負債	5,057
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	7,449
()少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	7,434

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	9,474
()繰延税金負債	3,833
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	5,641
()少数株主持分相当額	21
その他有価証券評価差額金	5,619

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	13,120
()繰延税金負債	5,305
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	7,814
()少数株主持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	7,797

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
前中間連結会計期間(A) 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	1,284	22,489	5.7%
当中間連結会計期間(B) 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	1,654	24,506	6.8%
比較(B)-(A)	370	2,017	1.1%
前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	2,700	45,900	5.9%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額(円)	441.59	449.56	453.27
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	14.48	11.55	32.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,310	2,050	5,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,310	2,050	5,222
普通株式の中間(期中)平均 株式数(千株)	159,504	177,447	160,722

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計 期間末(A) (平成18年9月30日)	当中間会計 期間末(B) (平成19年9月30日)	比 較 (B) - (A)	前事業年度要約 貸借対照表(C) (平成19年3月31日)	比 較 (B) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	99,999	46,093	53,906	41,015	5,078
一 般 預 金	16,977	35,840	18,863	54,773	18,933
買 入 金 債 権	96	317	221	143	174
商 品 有 価 証 券	247	328	81	258	70
有 価 証 券 金	209,832	220,695	10,863	207,922	12,773
貸 出 金	1,241,980	1,301,446	59,466	1,278,518	22,928
外 国 為 替 資 産	980	1,130	150	694	436
そ の 他 資 産	4,599	4,950	351	5,269	319
有 形 固 定 資 産	32,247	31,464	783	32,761	1,297
無 形 固 定 資 産	526	950	424	585	365
繰 延 税 金 負 債	12,510	9,872	2,638	8,694	1,178
支 払 承 諾 見 込 金	14,939	12,769	2,170	14,697	1,928
貸 倒 引 当 金	21,733	20,539	1,194	20,527	12
資 産 の 部 合 計	1,613,203	1,645,319	32,116	1,624,806	20,513
(負 債 の 部)					
預 金	1,422,343	1,416,899	5,444	1,426,930	10,031
譲 渡 性 預 金	60,934	80,708	19,774	57,879	22,829
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	10,099	10,099	-	10,099
借 入 金	16,838	17,817	979	17,706	111
外 国 為 替 債	13	5	8	18	13
社 会 的 他 負 債	13,000	13,000	-	13,000	-
そ の 他 負 債	7,203	8,009	806	6,879	1,130
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	54	-
退 職 給 付 引 当 金	2,146	1,226	920	1,601	375
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	357	-	347	10
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,485	5,815	670	6,401	586
支 払 承 諾	14,939	12,769	2,170	14,697	1,928
負 債 の 部 合 計	1,543,906	1,566,709	22,803	1,545,516	21,193
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	15,460	19,078	3,618	19,078	-
資 本 剰 余 金	9,607	13,214	3,607	13,214	0
資 本 準 備 金	9,606	13,213	3,607	13,213	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	29,006	33,987	4,981	31,573	2,414
利 益 準 備 金	4,550	4,752	202	4,645	107
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,455	29,235	4,780	26,927	2,308
退 職 給 与 積 立 金	270	-	270	270	270
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	37	36	1	37	1
別 途 積 立 金	20,483	24,753	4,270	20,483	4,270
繰 越 利 益 剰 余 金	3,664	4,445	781	6,136	1,691
自 己 株 式	134	159	25	148	11
株 主 資 本 合 計	53,939	66,122	12,183	63,718	2,404
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,302	5,417	1,885	7,641	2,224
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	-	0	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,055	7,069	986	7,930	861
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,358	12,487	2,871	15,572	3,085
純 資 産 の 部 合 計	69,297	78,609	9,312	79,290	681
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,613,203	1,645,319	32,116	1,624,806	20,513

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計 期間 (A) (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	当中間会計 期間 (B) (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	比 較 (B) - (A)	前事業年度要 約損益計算書 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
経 常 収 益	20,902	22,844	1,942	42,261
資 金 運 用 収 益	17,564	19,015	1,451	35,419
(うち貸出金利息)	(15,433)	(16,981)	(1,548)	(31,460)
(うち有価証券利息配当金)	(1,426)	(1,479)	(53)	(2,611)
役 務 取 引 等 収 益	2,176	2,571	395	4,602
そ の 他 業 務 収 益	443	220	223	572
そ の 他 経 常 収 益	717	1,035	318	1,666
経 常 費 用	17,283	19,566	2,283	32,800
資 金 調 達 費 用	1,236	2,838	1,602	3,334
(うち預金利息)	(862)	(2,318)	(1,456)	(2,532)
役 務 取 引 等 費 用	1,505	1,485	20	2,893
そ の 他 業 務 費 用	1,202	313	889	1,221
営 業 経 費	10,546	10,442	104	20,526
そ の 他 経 常 費 用	2,791	4,487	1,696	4,824
経 常 利 益	3,618	3,277	341	9,460
特 別 利 益	17	174	157	35
特 別 損 失	165	88	77	738
税引前中間(当期)純利益	3,470	3,362	108	8,756
法人税、住民税及び事業税	2,153	1,530	623	1,017
法 人 税 等 調 整 額	884	253	631	2,617
中 間 (当 期) 純 利 益	2,201	2,085	116	5,121

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	0	9,607	4,445	17,792	4,855	27,092	122	52,038
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)					105		583	478		478
役員賞与(注)							43	43		43
中間純利益							2,201	2,201		2,201
自己株式の取得									13	13
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金の取崩							233	233		233
固定資産圧縮積立金の取崩						1	1			
別途積立金の繰入						3,000	3,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	105	2,998	1,190	1,913	12	1,900
平成18年9月30日残高	15,460	9,606	0	9,607	4,550	20,790	3,664	29,006	134	53,939

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

区 分	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,449	-	8,289	15,739	67,777
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					478
役員賞与(注)					43
中間純利益					2,201
自己株式の取得					13
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					233
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の繰入					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	146	0	233	380	380
中間会計期間中の変動額合計	146	0	233	380	1,519
平成18年9月30日残高	7,302	0	8,055	15,358	69,297

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	19,078	13,213	0	13,214	4,645	20,790	6,136	31,573	148	63,718
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)					106		638	532		532
中間純利益							2,085	2,085		2,085
自己株式の取得									13	13
自己株式の処分			0	0					2	2
土地再評価差額金の取崩							861	861		861
固定資産圧縮積立金の取崩						0	0			
別途積立金の繰入						4,000	4,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	106	3,999	1,691	2,414	10	2,404
平成19年9月30日残高	19,078	13,213	0	13,214	4,752	24,790	4,445	33,987	159	66,122

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

区 分	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	7,641	-	7,930	15,572	79,290
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					532
中間純利益					2,085
自己株式の取得					13
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩					861
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の繰入					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,223	-	861	3,085	3,085
中間会計期間中の変動額合計	2,223	-	861	3,085	681
平成19年9月30日残高	5,417	-	7,069	12,487	78,609

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	0	9,607	4,445	17,792	4,855	27,092	122	52,038
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,618	3,607		3,607						7,225
剰余金の配当(注)					200		1,157	957		957
役員賞与(注)							43	43		43
当期純利益							5,121	5,121		5,121
自己株式の取得									29	29
自己株式の処分			0	0					2	2
土地再評価差額金の取崩							358	358		358
固定資産圧縮積立金の取崩						1	1	-		-
別途積立金の繰入						3,000	3,000	-		-
株主資本以外の項目の事業年度変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	3,618	3,607	0	3,607	200	2,998	1,280	4,480	26	11,679
平成19年3月31日残高	19,078	13,213	0	13,214	4,645	20,790	6,136	31,573	148	63,718

(注) 剰余金の配当のうち 478百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

区 分	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価額・換算差額等	
平成18年3月31日残高	7,449	8,289	15,739	67,777
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,225
剰余金の配当(注)				957
役員賞与(注)				43
当期純利益				5,121
自己株式の取得				29
自己株式の処分				2
土地再評価差額金の取崩				358
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の繰入				-
株主資本以外の項目の事業年度変動額(純額)	191	358	166	166
事業年度中の変動額合計	191	358	166	11,512
平成19年3月31日残高	7,641	7,930	15,572	79,290

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～50年
動 産	3年～10年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ42百万円減少しております。

（追加情報）

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署

が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,607百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3)役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 1,566百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,584百万円、延滞債権額は29,571百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は342百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,620百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,118百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,300百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 12,775百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,559百万円

債券貸借取引受入担保金 10,099百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,448百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は272百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、149,139百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が148,193百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 18,250百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円(当中間会計期間圧縮記帳額 -百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,068百万円下回っております。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,200百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ300百万円減少します。

(中間損益計算書関係)

1 . 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 333百万円

その他 87百万円

2 . その他経常費用には、貸出金償却1,695百万円及び株式等償却75百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1 . 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	358	33	5	385	単元未満株式の 買取及び売却

2 . 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高		当中間会計期間変動額		当中間会計期間末残高	
退職給与積立金	270	百万円	270	百万円	-	百万円
固定資産 圧縮積立金	37	百万円	0	百万円	36	百万円
別途積立金	20,483	百万円	4,270	百万円	24,753	百万円

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 (円)	434.50	443.04	446.80
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	13.79	11.75	31.86
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,201	2,085	5,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	2,201	2,085	5,121
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	159,504	177,447	160,722

2. なお、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

平成19年度中間決算説明資料

平成19年11月12日

株式会社愛媛銀行

< 目次 >

平成 19年度中間決算の概況	41 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】 41 頁
2. 業務純益	【単体】 42 頁
3. 利鞘	【単体】 43 頁
(1) 国内業務部門	【単体】 43 頁
(2) 国内・国際業務部門合計	【単体】 43 頁
4. ROE	【単体】 43 頁
5. 預金・貸出金等の状況	44 頁
(1) 預金等・貸出金の残高	【単体】 44 頁
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】 44 頁
(3) 消費者ローン残高	【単体】 44 頁
(4) 中小企業等貸出金	【単体】 44 頁
(5) 業種別貸出金残高	【単体】 45 頁
(6) 業種別リスク管理債権残高	【単体】 45 頁
6. 自己資本比率 (国内基準)	【単体・連結】 46 頁
7. リスク管理債権等の状況	46 頁
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】 46 頁
(2) 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】 47 頁
8. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】 47 頁
<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】 48 頁
9. 有価証券の評価損益	【単体】 49 頁
10. 預り資産残高	【単体】 50 頁
11. その他	50 頁
(1) 役職員数	【単体】 50 頁
(2) 店舗数	【単体】 50 頁
平成 19年度業績予想	【単体・連結】 50 頁

平成19年度中間決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期
業務粗利益	1	17,170	931	16,239
(除く 国債等債券損益)	2	17,299	223	17,076
国内業務粗利益	3	16,140	690	15,450
(除く 国債等債券損益)	4	16,269	17	16,286
資金利益	5	15,268	447	15,715
役務取引等利益	6	1,044	418	626
その他業務利益	7	172	719	891
(除く 国債等債券損益)	8	43	11	54
国際業務粗利益	9	1,030	241	789
(除く 国債等債券損益)	10	1,030	241	789
資金利益	11	908	296	612
役務取引等利益	12	41	3	44
その他業務利益	13	79	53	132
(除く 国債等債券損益)	14	79	53	132
経費 (除く 臨時処理分)	15	10,579	31	10,548
人件費	16	5,730	96	5,826
物件費	17	4,181	129	4,052
税金	18	667	2	669
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	6,591	900	5,691
(除く 国債等債券損益)	20	6,720	193	6,527
一般貸倒引当金繰入額	21	1,178	979	199
業務純益	22	5,412	79	5,491
うち国債等債券損益	23	128	708	836
臨時損益	24	2,135	263	1,872
不良債権処理損失	25	2,707	512	2,195
貸出金償却	26	1,695	1,205	490
個別貸倒引当金繰入額	27	991	712	1,703
その他の債権売却損	28	21	20	1
株式関係損益	29	686	614	72
株式等売却益	30	796	393	403
株式等売却損	31	34	71	105
株式等償却	32	75	150	225
その他臨時損益	33	114	364	250
経常利益	34	3,277	341	3,618
特別損益	35	85	233	148
うち有形固定資産処分損益	36	98	173	75
有形固定資産処分益	37	171	158	13
有形固定資産処分損	38	72	16	88
うち減損損失	39	15	62	77
税引前中間純利益	40	3,362	108	3,470
法人税、住民税及び事業税	41	1,530	623	2,153
法人税等調整額	42	253	631	884
中間純利益	43	2,085	116	2,201

(単位:百万円)

		19年度中間期	18年度中間期比	18年度中間期
国債等債券損益 (5 勘定戻)		128	708	836
売却益		127	135	262
償還益		11	35	46
売却損		268	877	1,145
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】

< 中間連結損益計算書ベース >

(単位:百万円)

		19年度中間期		18年度中間期
			18年度中間期比	
連結粗利益	1	18,923	1,367	17,556
資金利益	2	16,388	171	16,559
役務取引等利益	3	1,378	510	868
その他業務利益	4	1,155	1,027	128
営業経費	5	11,937	394	11,543
貸倒償却引当費用	6	4,064	1,569	2,495
貸出金償却	7	1,780	1,181	599
個別貸倒引当金繰入額	8	1,086	626	1,712
その他の債権売却損	9	21	20	1
一般貸倒引当金繰入額	10	1,175	994	181
株式等関係損益	11	678	606	72
その他	12	260	438	178
経常利益	13	3,338	431	3,769
特別損益	14	42	20	22
税金等調整前中間純利益	15	3,381	410	3,791
法人税、住民税及び事業税	16	1,588	620	2,208
法人税等調整額	17	241	493	734
少数株主利益(は少数株主損失)	18	15	22	7
中間純利益	19	2,050	260	2,310

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	19年度中間期		18年度中間期
		18年度中間期比	
連結子会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期
		18年度中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,591 千円	900 千円	5,691 千円
職員1人当たり(千円)	4,555	595	3,960
(除く国債等債券損益)	6,720 千円	193 千円	6,527 千円
職員1人当たり(千円)	4,644	102	4,542
業務純益	5,412 千円	79 千円	5,491 千円
職員1人当たり(千円)	3,740	81	3,821
職員数平残	1,447 人	10 人	1,437 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘 【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

		19年度中間期		18年度中間期
			18年度中間期比	
資金運用利回	(a)	2.34	0.07	2.27
貸出金利回	(b)	2.65	0.16	2.49
有価証券利回		1.41	0.06	1.35
資金調達原価	(c)	1.73	0.21	1.52
預金等原価	(d)	1.73	0.20	1.53
預金等利回		0.28	0.22	0.06
経費率		1.44	0.02	1.46
外部負債利回		1.76	0.00	1.76
総資金利鞘	(a) - (c)	0.61	0.14	0.75
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.92	0.04	0.96

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		19年度中間期		18年度中間期
			18年度中間期比	
資金運用利回	(a)	2.46	0.10	2.36
貸出金利回	(b)	2.64	0.14	2.50
有価証券利回		1.41	0.07	1.34
資金調達原価	(c)	1.78	0.20	1.58
預金等原価	(d)	1.78	0.20	1.58
預金等利回		0.34	0.22	0.12
経費率		1.43	0.02	1.45
外部負債利回		1.76	0.00	1.76
総資金利鞘	(a) - (c)	0.68	0.10	0.78
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.86	0.06	0.92

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE 【単体】

(単位：%)

	19年度中間期		18年度中間期
		18年度中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	16.65	0.09	16.56
(除く国債等債券損益)	16.97	2.02	18.99
業務純益ベース	13.67	2.31	15.98
中間純利益ベース	5.26	1.14	6.40
	百万円	百万円	百万円
期首純資産の部合計	79,290	11,513	67,777
中間期末純資産の部合計	78,609	9,312	69,297

(注) ROE = (業務純益(中間純利益) ÷ 183 × 365)

÷ (期首純資産の部合計 + 中間期末純資産の部合計) ÷ 2 %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期			18年度	18年度中間期
	19年度中間期	18年度比	18年度中間期比		
預金等(未残)	1,497,608	12,798	14,330	1,484,810	1,483,278
預金等(平残)	1,467,514	18,866	22,531	1,448,648	1,444,983
貸出金(未残)	1,301,446	22,928	59,466	1,278,518	1,241,980
貸出金(平残)	1,279,425	36,219	47,450	1,243,206	1,231,975

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比		
個人	987,194	1,038	10,858	988,232	976,336
法人	429,705	8,993	16,301	438,698	446,006
合計	1,416,899	10,031	5,444	1,426,930	1,422,343

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	300,680	8,411	14,737	292,269	285,943
住宅ローン残高	250,134	10,405	18,047	239,729	232,087
その他ローン残高	50,546	1,994	3,310	52,540	53,856

(4) 中小企業等貸出金【単体】

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年9月末	19年3月末比	18年9月末比		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中小企業等貸出金残高 (a)	1,068,039	4,288	24,562	1,063,751	1,043,477
総貸出金残高 (b)	1,301,446	22,928	59,466	1,278,518	1,241,980
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	82.06%	1.14%	1.95%	83.20%	84.01%
	件	件	件	件	件
中小企業等貸出先件数 (c)	113,730	2,856	7,246	116,586	120,976
総貸出先件数 (d)	113,981	2,861	7,233	116,842	121,214
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.77%	0.01%	0.03%	99.78%	99.80%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(5) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	19年9月末	19年3月末比	19年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,301,446	22,928
製造業	130,758	681	130,077
農業	3,258	224	3,034
林業	54	17	37
漁業	6,755	172	6,927
鉱業	382	28	410
建設業	94,791	5,420	100,211
電気・ガス・熱供給・水道業	194	26	220
情報通信業	6,054	681	5,373
運輸業	132,582	2,355	130,227
卸・小売	130,654	5,380	136,034
金融・保険業	27,529	4,006	31,535
不動産業	119,220	6,001	113,219
各種サービス業	179,559	4,956	184,515
地方公共団体	67,433	8,501	58,932
その他	402,215	24,457	377,758
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,301,446	22,928	1,278,518

(6) 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	19年9月末	19年3月末比	19年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	48,118	875
製造業	6,828	262	6,566
農業	22	15	37
林業	-	-	-
漁業	922	194	728
鉱業	-	-	-
建設業	11,536	832	12,368
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	122	5	127
運輸業	835	22	813
卸・小売業	4,187	864	5,051
金融・保険業	3,251	265	3,516
不動産業	3,669	538	3,131
各種サービス業	14,005	58	14,063
地方公共団体	-	-	-
その他	2,736	147	2,589
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	48,118	875	48,993

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、平成19年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年9月末は旧基準により算出しております。

【単体】

（単位：百万円）

	19年9月末 （新基準）			19年3月末 （新基準）	18年9月末 （旧基準）
	19年3月末比	18年9月末比			
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.20%	0.12%	0.62%	9.08%	8.58%
自己資本額 (a)	103,461	2,449	13,614	101,012	89,847
基本的項目 (Tier)	65,554	2,369	12,094	63,185	53,460
補完的項目 (Tier)	38,125	139	1,638	37,986	36,487
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,798	651	745	6,449	6,543
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,300	-	1,900	25,300	23,400
控除項目	219	60	118	159	101
リスク・アセット等 (b)	1,124,372	12,469	77,305	1,111,903	1,047,067

【連結】

（単位：百万円）

	19年9月末 （新基準）			19年3月末 （新基準）	18年9月末 （旧基準）
	19年3月末比	18年9月末比			
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.23%	0.13%	0.59%	9.10%	8.64%
自己資本額 (a)	104,792	2,540	13,740	102,252	91,052
基本的項目 (Tier)	66,819	2,477	12,194	64,342	54,625
補完的項目 (Tier)	38,192	123	1,665	38,069	36,527
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,798	651	745	6,449	6,543
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,300	-	1,900	25,300	23,400
控除項目	219	60	118	159	101
リスク・アセット等 (b)	1,135,038	11,877	81,605	1,123,161	1,053,433

7. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
破綻先債権額	4,584	1,471	553	3,113	4,031
延滞債権額	29,571	2,611	3,963	32,182	33,534
3ヶ月以上延滞債権額	342	301	227	643	115
貸出条件緩和債権額	13,620	567	56	13,053	13,676
リスク管理債権合計	48,118	875	3,240	48,993	51,358
貸出金残高（末残）	1,301,446	22,928	59,466	1,278,518	1,241,980

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
破綻先債権額	0.35	0.11	0.03	0.24	0.32
延滞債権額	2.27	0.24	0.43	2.51	2.70
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	0.03	0.02	0.05	0.00
貸出条件緩和債権額	1.04	0.02	0.06	1.02	1.10
リスク管理債権合計	3.69	0.14	0.44	3.83	4.13

【連結】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
破綻先債権額	4,584	1,471	553	3,113	4,031
延滞債権額	31,212	2,567	5,339	33,779	36,551
3ヶ月以上延滞債権額	342	301	227	643	115
貸出条件緩和債権額	13,620	567	56	13,053	13,676
リスク管理債権合計	49,759	831	4,616	50,590	54,375
貸出金残高(末残)	1,297,445	22,626	58,334	1,274,819	1,239,111

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
破綻先債権額	0.35	0.11	0.03	0.24	0.32
延滞債権額	2.40	0.24	0.55	2.64	2.95
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	0.03	0.02	0.05	0.00
貸出条件緩和債権額	1.04	0.02	0.06	1.02	1.10
リスク管理債権合計	3.83	0.13	0.55	3.96	4.38

② 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
貸倒引当金残高	20,539	12	1,194	20,527	21,733
一般貸倒引当金	7,415	1,179	96	6,236	7,511
個別貸倒引当金	13,123	1,167	1,099	14,290	14,222

【連結】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
貸倒引当金残高	20,961	95	1,073	20,866	22,034
一般貸倒引当金	7,396	1,175	55	6,221	7,451
個別貸倒引当金	13,564	1,081	1,018	14,645	14,582

8. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 金融再生法開示債権残高 >

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	10,725	2,767	1,010	7,958	11,735
危険債権 (2)	23,880	3,867	2,370	27,747	26,250
要管理債権 (3)	13,962	265	171	13,697	13,791
小計 (1)+(2)+(3)	48,568	834	3,209	49,402	51,777
正常債権 (4)	1,269,834	23,372	63,031	1,246,462	1,206,803
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,318,402	22,537	59,821	1,295,865	1,258,581

< 保全状況 >

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
保全額	41,435	877	3,653	40,558	45,088
貸倒引当金	16,822	857	1,741	17,679	18,563
担保保証等	24,612	1,733	1,913	22,879	26,525
保全率	85.31%	3.22%	1.77%	82.09%	87.08%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (19年9月末)

【単体】

償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等と信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等と信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	4,710	破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,725 [0.81%]	8,055	2,670	[100.00%]	破綻先債権	4,584 [0.35%]
実質破綻先	6,014						延滞債権	29,571 [2.27%]
破綻懸念先	23,880	危険債権	23,880 [1.81%]	10,516	10,397	[87.57%]	3ヶ月以上 延滞債権	342 [0.02%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	13,962 [1.05%]	6,039	(注) 3,755	[70.15%]	貸出条件 緩和債権	13,620 [1.04%]
	その他 要 注 意 先	103,762	小計	48,568 [3.68%]	24,612	16,822	[85.31%]	合計
正 常 先	1,093,607	正常債権	1,269,834 [96.31%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,253,327 [96.30%]
総与信残高	1,318,402	総与信残高	1,318,402					

貸出金等と信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

9. 有価証券の評価損益 【単体】

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(単位：百万円)

	19年9月末				19年3月末			18年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
		前期比						評価益	評価損	
満期保有目的	218	59	218	-	277	277	-	326	326	-
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,096	3,733	11,978	2,882	12,829	15,151	2,322	12,261	14,722	2,461
株式	9,755	4,081	11,283	1,527	13,836	14,411	574	13,351	14,086	735
債券	676	646	554	1,230	1,322	414	1,736	1,200	463	1,663
その他	16	299	140	123	315	326	10	110	172	62
合計	9,314	3,793	12,196	2,882	13,107	15,429	2,322	12,587	15,049	2,461
株式	9,755	4,081	11,283	1,527	13,836	14,411	574	13,351	14,086	735
債券	457	587	772	1,230	1,044	691	1,736	873	790	1,663
その他	16	299	140	123	315	326	10	110	172	62

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については(中間)期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	19年9月末
評価差額（その他有価証券）	9,096
繰延税金負債	3,678
その他有価証券評価差額金	5,417

10. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
国債	25,236	867	1,015	26,103	24,221
投資信託	72,558	15,247	31,655	57,311	40,903
保険	18,509	268	752	18,241	17,757
合計	116,303	14,648	33,422	101,655	82,881

(注) 保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

11. その他

(1) 役職員数【単体】

(単位:人)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
役員数	20	1	1	21	21
従業員数	1,468	96	17	1,372	1,451

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

(2) 店舗数【単体】

(単位:店)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
本・支店	93	2	2	91	91
出張所	5	-	2	5	3
合計	98	2	4	96	94

平成19年度業績予想

1. 平成19年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	19年度通期		18年度通期
	予想	18年度通期比	
経常収益	44,200	1,939	42,261
経常費用	35,200	2,400	32,800
経常利益	9,000	460	9,460
特別損益	150	553	703
税引前当期純利益	8,850	94	8,756
法人税等(税効果調整後)	3,650	15	3,635
当期純利益	5,200	79	5,121

【連結】

(単位:百万円)

	19年度通期		18年度通期
	予想	18年度通期比	
経常収益	47,800	1,900	45,900
経常利益	9,200	398	9,598
当期純利益	5,300	78	5,222

中間決算発表資料

平成19年9月期

平成19年11月12日

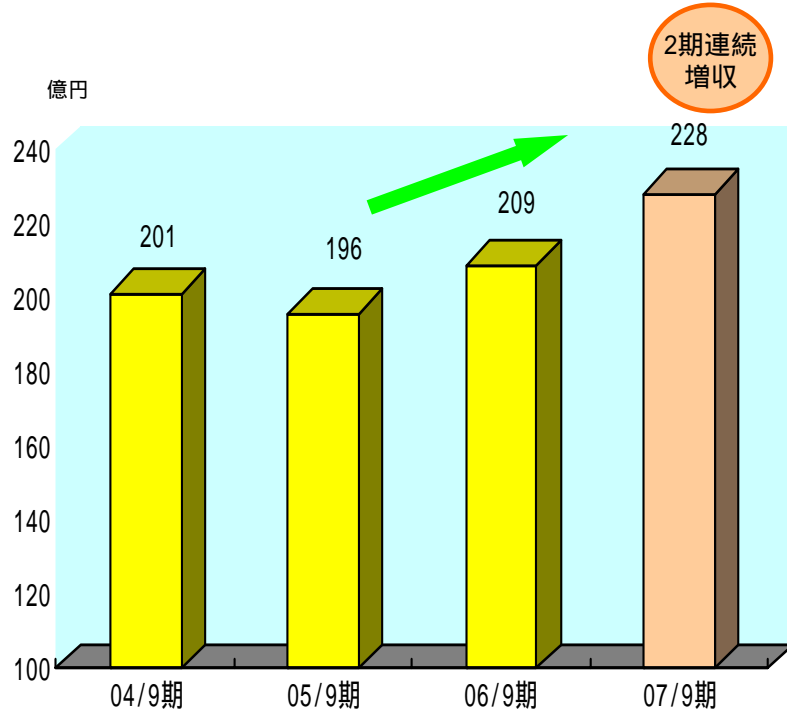
愛媛銀行

1.収益性

経常収益は増収、コア業務純益は中間期で**過去最高**。

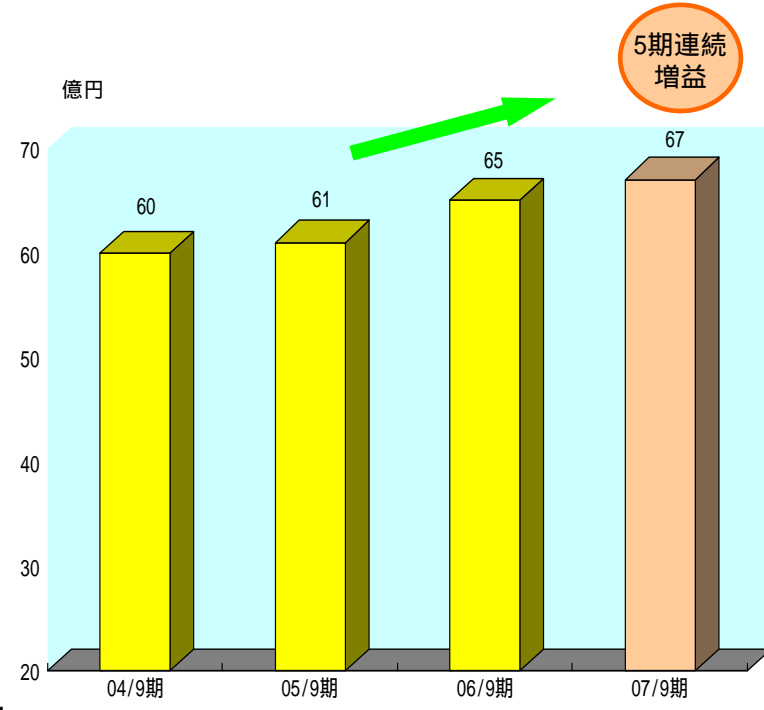
(1)経常収益の推移

愛媛県を中心とした中小企業等の資金ニーズに積極的に対応した結果、貸出金利息が大幅に増加したことと、役務収益が増加したことで、前中間比19億円の増収となりました。



(2)コア業務純益の推移

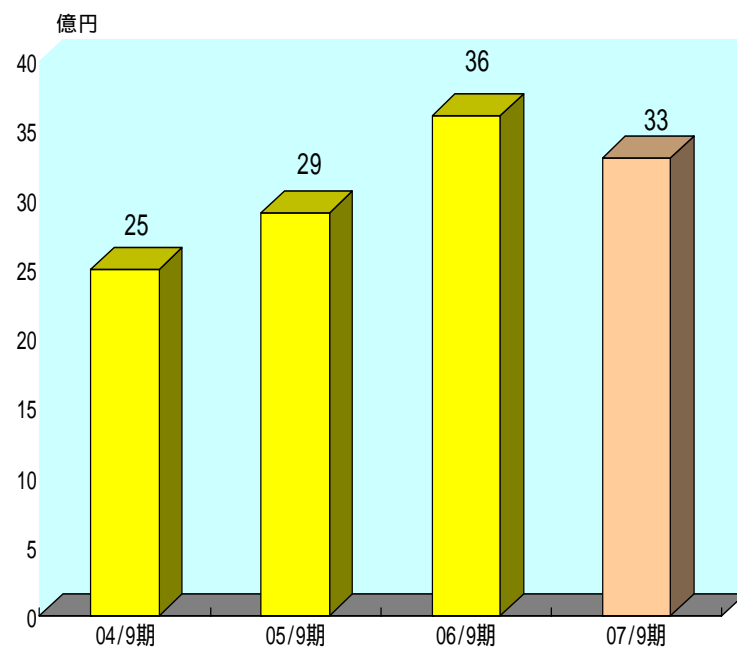
預金金利引き上げによる費用の増加や店舗・システム開発等による経費の増加要因がありましたが、収益が増加した結果、前中間期比2億円の増益となりました。



中間純利益は当初計画を上回り、**通期の最終利益は過去最高益**を見込む。

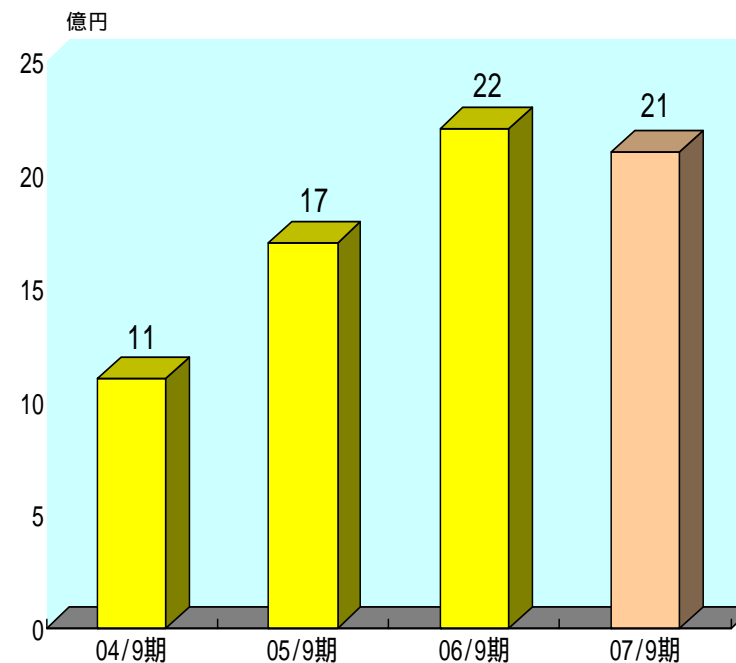
(3) 経常利益の推移

コア業務純益は増加しましたが、信用コストが増加した結果、経常利益は前中間期比3億円の減益となりました。



(4) 中間純利益の推移

経常収益、コア業務純益で増収・増益となり、当初計画を上回る中間純利益を計上いたしました。

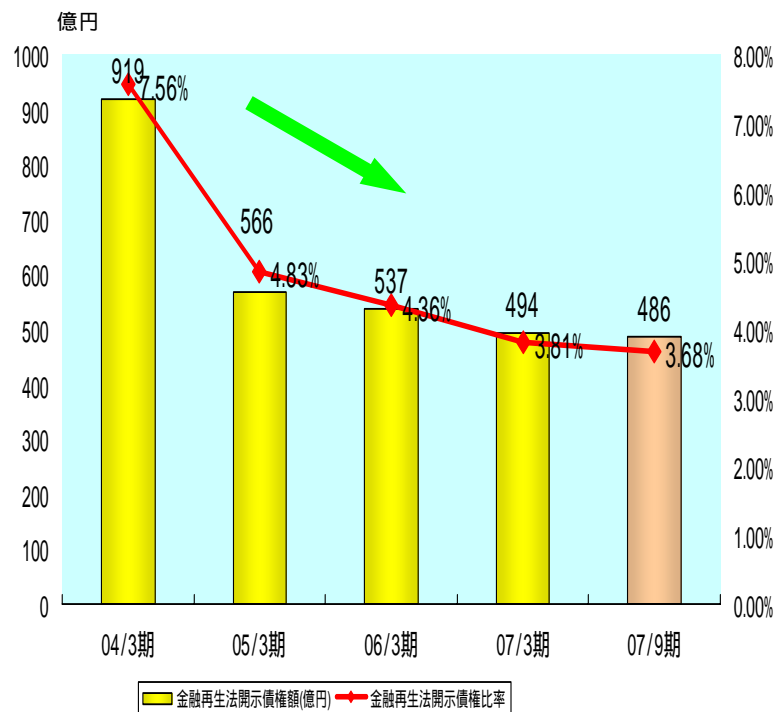


2.健全性

不良債権比率は順調に低下。自己資本比率は更に上昇。

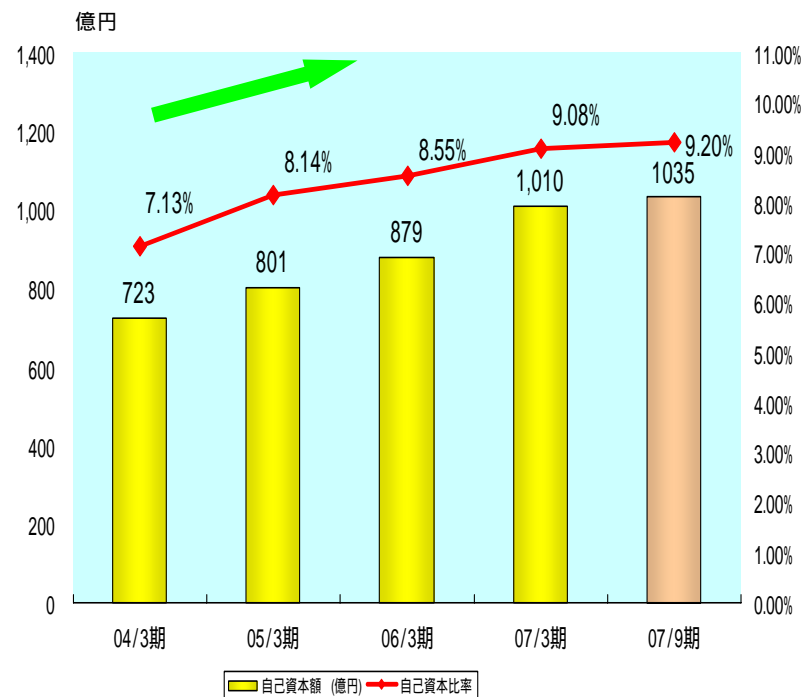
(1)金融再生法開示債権額・比率の推移

企業再生やランクアップに取り組み、不良債権の最終処理を進めた結果、金融再生法開示債権額は前期比8億円減少するとともに、比率も0.13%低下しました。



(2)自己資本比率の推移

中間純利益が順調に積みあがった結果、単体自己資本比率は、前期比0.12%上昇し、9.20%となりました。

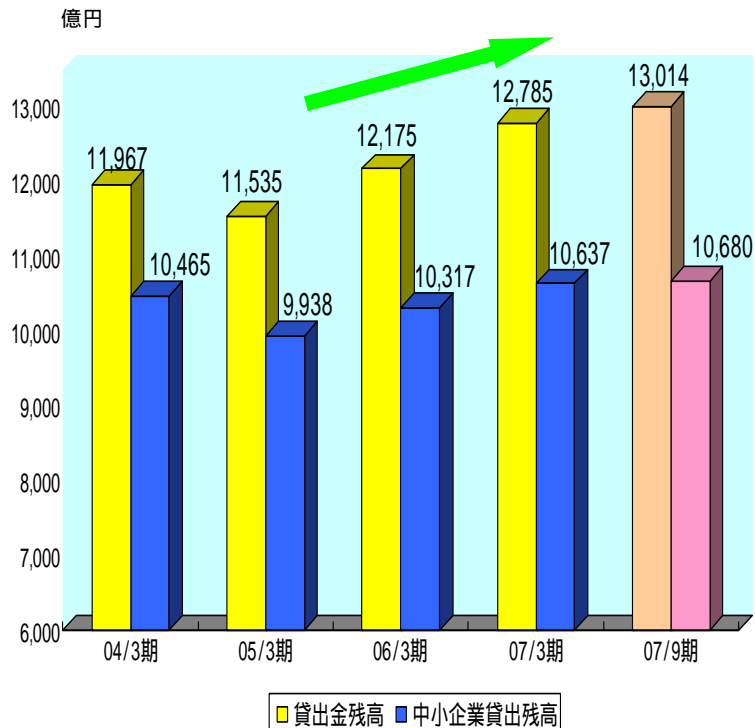


3. 預貸金の状況

預貸金残高ともに増加、預かり資産残高は1,100億円を突破。

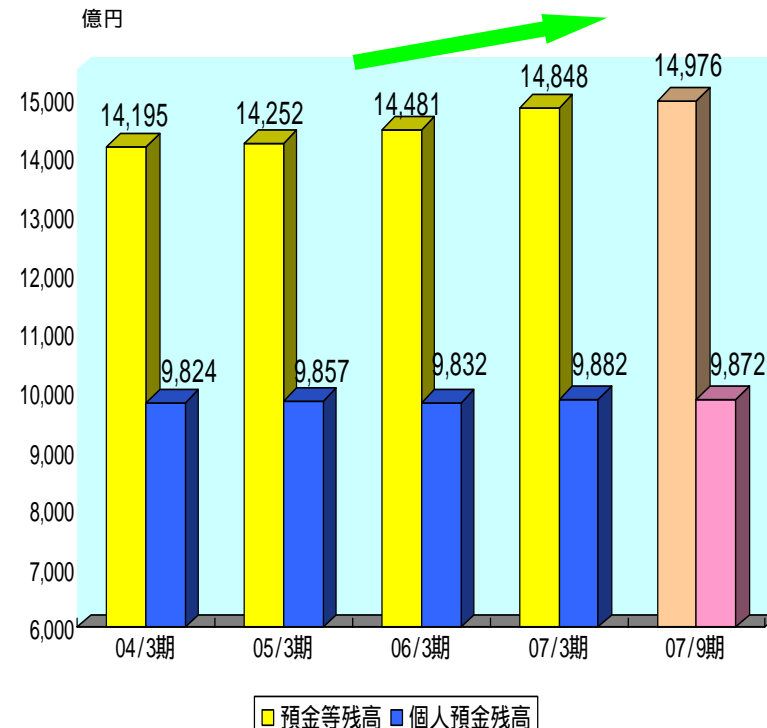
(1) 貸出金・中小企業貸出残高の推移

愛媛県内を中心とした中小企業等の資金需要に積極的に対応した結果、貸出金は前期比229億円増加しました。



(2) 預金等・個人預金残高の推移

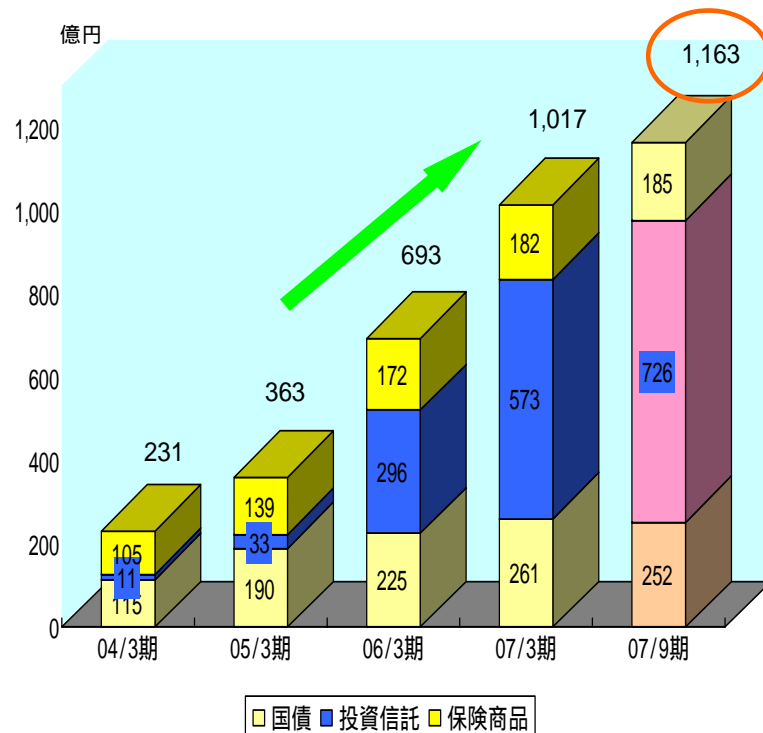
個人向け商品「退職金専用定期預金」などの取り扱いにより、預金等は前期比128億円増加しました。



4.新商品・新サービスの概要

(3)預かり資産残高の推移

商品の品揃えを充実するなど、お客様のニーズに積極的に対応した結果、投資信託を中心に、前期比146億円（対前中間期比334億円）増加しました。



平成18年4月に、お客様に「最初に相談される銀行」となるために「地域NO.1の金融サービスの提供」を経営指針とした、3ヵ年の第12次中期経営計画を実施しています。そうしたなか、平成19年度上期においても各種新商品・新サービスの充実に向けてまいりました。

(新商品)

- ・「退職金専用定期預金」2種類
- ・「ホームエクイティローン」
- ・「道後温泉周辺景観整備事業支援融資」
- ・あったか住宅ローン「愛のチカラ」利息返戻型
- ・「メジャーリーガー岩村昭憲選手応援定期預金」
- ・農林公庫提携ローン「クイックガイヤ」

(新サービス)

- ・個人向けインターネットサービスのサービス拡充
会員口座に対するATM時間外手数料無料化
年間会費無料化
- ・ペイジー口座振替受付サービス
- ・ローソンATM
- ・通帳・ICキャッシュカードのデザインリニューアル
- ・ATMでの通帳繰越サービス

第12次中期経営計画

5. CSRの主な取り組み

愛媛銀行ふるさと振興基金 助成事業



4月16日
愛媛県内の産業経済の発展に寄与すると認められる産業活動または文化活動を助成することを目的とし、個人・団体へ助成を行ないました。

愛媛銀行ふるさと振興基金 顕彰事業



4月25日
ふるさと振興賞の顕彰式を行ないました。本賞は、愛媛県内の産業経済の発展に寄与された企業や経営者の方々に対する顕彰です。

松山市教育委員会に「桜井漆器製作にかかるDVD」を寄贈



6月1日
子供たちへの望ましい食習慣の指導と、食育の取組みに役立てていただくため、桜井漆器の贈呈に伴い、漆器の制作工程や取扱い等を紹介したDVDを寄贈しました。

第31回 愛媛囲碁フェスティバル



6月17日
当行が全面支援し、健全な娯楽として、囲碁の普及に寄与するため、昭和51年からトッププロを招き、公開対局を実施しており、毎回多数のご来場を戴いています。

地域行事への参加



8月12日
第42回松山まつり野球拳おどり大会では、総勢130名が参加し、みごと優勝を飾りました。当行では、各地の諸行事積極的に参加しています。

ボランティア清掃



8月18日
愛媛県が推進している「サマーボランティア・キャンペーン2007」に賛同し、行員約300名参加のもと、梅津寺海岸の清掃ボランティアを行いました。

「八幡浜を明るく美しくする俳句」 標柱除幕式の開催



8月29日
環境保全や地域美化および児童・生徒を守り育てることへの啓蒙をはかり、八幡浜市のスローガンとして定着をはかるべく、俳句公募の優秀作品から標柱3柱、パネル9点を贈呈しました。

愛媛銀行 卓球部



9月23日
平成19年度愛媛県卓球選手権大会にて平田・十亀選手が優勝、準優勝しました。